



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年6月13日

上場会社名 株式会社サーキュレーション 上場取引所 東
コード番号 7379 URL <https://circu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 福田 悠
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役 副社長（氏名） 山口 征人（TEL）03(6256)0467
四半期報告書提出予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年7月期第3四半期の業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	5,808	△5.6	223	△50.8	230	△49.4	145	△49.3
2023年7月期第3四半期	6,152	18.0	454	△10.5	454	△10.4	286	△13.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年7月期第3四半期	17.31		16.90					
2023年7月期第3四半期	34.58		33.41					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	3,667	2,892	78.9
2023年7月期	3,747	2,705	72.2

（参考）自己資本 2024年7月期第3四半期 2,892百万円 2023年7月期 2,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,640	△6.2	200	△64.9	205	△64.0	110	△70.2	13.13

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注2）通期予想につきましては、2023年9月13日に公表した予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年7月期3Q	8,404,300株	2023年7月期	8,349,000株
2024年7月期3Q	52株	2023年7月期	43,052株
2024年7月期3Q	8,377,011株	2023年7月期3Q	8,280,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年6月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(四半期損益計算書関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国を中心に海外経済の下振れリスクが薄らぐ中で、円安を背景とする輸出の増加、コロナ禍明けのインバウンド需要の復活などが景気回復の追い風となっております。その一方で、長引くロシアウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、人手不足による供給制約など不安材料として存在しているため、景気回復ペースは緩やかなものに留まっております。企業の業績改善を背景に設備投資意欲が高まる中、国内のITサービス市場は、既存システムの刷新やクラウド移行、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に関する需要が拡大し、底堅い成長を続けております。

個人の働き方におきましては、人生100年時代におけるシニア世代の働き方、女性の活躍推進、日本国政府の掲げる働き方改革、企業を取り巻く終身雇用の崩壊等により、多様な働き方を望む個人が増加しており、組織に依存しない働き方が広がっております。加えて、高度な技能を有するプロ人材は、高い専門性を磨き「一社に雇用されるのではなく、専門性を活かし複数社で価値を発揮する」志向性を持った働き方が増加しております。

企業も、少子高齢化による労働力の減少、地方中小企業の事業承継問題、大手企業のイノベーションのジレンマ等、我が国の経済発展において多くの課題を抱えております。

従来の企業と個人が「雇用」という形で繋がるというあり方では、これらの課題に対応することが困難な状況になっております。「雇用」に縛られない多様な働き方を望む個人と、外部のプロ人材による経営改革を進めたい企業が、時間や場所、組織の枠組み等の制限を超えて、協業できる仕組みが必要になっていくと考えられます。

このような状況のもと、当社は、「世界中の経験・知見が循環する社会の創造」というビジョンを掲げ、「プロシエリング」事業を展開し、堅調に業績を伸ばしております。当社主力サービスである「プロシエリングコンサルティング」サービスは、世の中の法人企業が抱える経営課題を外部プロ人材の力で解決支援するサービスであります。また、「FLEXY（フレキシィ）」サービスは、企業のITに関する経営課題をDXによって解決支援するサービスであります。「プロシエリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×9ヶ月」により算出されます。

我が国の労働環境においては、労働人口減少による人手不足や働き方改革に加え、オープンイノベーションによる経営改革やDXによる業務効率化を推進する企業が増加する等、外部プロ人材活用の需要が堅調に推移致しました。また、新型コロナウイルス感染症に係る過去の緊急事態宣言を経て、当社登録のプロ人材による法人顧客へのWeb MTG等を用いたリモート支援が定着しております。

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響につきましては、営業活動の一時的な遅延の発生、また稼働中プロジェクトの一時休止や契約満了後の継続契約停止等は、第1四半期までの限定的な影響と捉えております。一方で、アライアンス契約済み銀行からの顧客紹介における一部休止は、第3四半期にかけてもなお継続的に影響が及んでおります。また、新規受注につきましては、新規入社者の立ち上がり引き続き課題となっており、改善の兆しは見えてきたものの想定を上回ることができませんでした。その結果、当第3四半期累計期間は平均月次稼働プロジェクト数が1,154件（前事業年度の平均月次稼働プロジェクト数は1,259件、第2四半期の平均月次稼働プロジェクト数は1,156件）となり、減少しております。一方で、請求単価につきましては提案の質が向上し、第2四半期の1稼働プロジェクトあたり平均月次請求単価は543千円に対し、当第3四半期の1稼働プロジェクトあたり平均月次請求単価は564千円と増加しております。当該影響により、四半期別売上高につきましては、当初計画を下回ってはいるものの、第1四半期にて底を打ち、当第3四半期にかけ増加に転じております。

新規入社者の生産性につきましては、立ち上がりスピードをできる限り早め、早期業績貢献を図るべく、育成体制の更なる増強を進めて参ります。プロシエリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速していくと見込んでおり、またDXニーズもより堅調に推移することが見込まれることから、現在直面している課題を確実に克服し、事業の成長と競争力向上を図って参ります。

以上の結果、その他サービスの売上高も加味し、当第3四半期累計期間における売上高は5,808,185千円（前年同期比5.6%減）となりました。費用につきましては、従業員数の増加により人件費等の固定費は増加しているものの厳選した中途採用を行ったため、採用関連投資は縮小しております。一方、社内DXの推進に積極的に

取り組んでおり、システム投資は増加傾向にあります。また、特別損失として、前代表退任に関連し発生した一連の費用をクライシス対応費用として計上しておりますが、当該費用につきましては前代表に求償の上、合意した金額を受取補填金として特別利益に計上しております。その結果、営業利益は223,853千円(前年同期比50.8%減)、経常利益は230,271千円(前年同期比49.4%減)、四半期純利益は145,049千円(前年同期比49.3%減)となりました。なお、当社はプロシエアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業ごとの売上高は次の通りであります。

サービス別	前第3四半期累計期間 (千円)	当第3四半期累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
プロシエアリング コンサルティングサービス	3,312,448	3,267,357	98.6
FLEXYサービス	2,695,386	2,378,150	88.2
その他	144,192	162,677	112.8
計	6,152,027	5,808,185	94.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計につきましては、前事業年度末と比較して、79,247千円減少し、3,667,803千円となりました。これは主に、法人税等の中間納付及び賞与の支給により、現金及び預金が116,742千円、また、売掛金が55,094千円それぞれ減少した一方、社内使用SaaSライセンスの前払や法人税等の還付見込額の計上により流動資産その他が103,171千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計につきましては、前事業年度末と比較して、266,404千円減少し、775,586千円となりました。これは主に、未払法人税等が144,453千円、未払消費税等が33,287千円、賞与引当金が59,614千円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して187,157千円増加し、2,892,216千円となりました。これは、四半期純利益の計上等により、利益剰余金が86,251千円増加したこと、従業員によるストックオプション行使により、資本金が5,438千円、資本準備金が5,438千円増加した一方、当社取締役及び執行役員を割当対象とした譲渡制限付株式報酬の付与により、自己株式90,618千円が処分により減少したこと、自己株式の簿価と処分価格の差損を利益剰余金から減額したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の業績予想につきまして、次の通り修正することと致しました。

1. 2024年7月期通期業績予想数値の修正

2024年7月期業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想 (A)	9,000	630	630	400	47.82
今回発表予想 (B)	7,640	200	205	110	13.13
増減額 (B-A)	△1,360	△430	△425	△290	△34.69
増減率 (%)	△15.1	△68.3	△67.5	△72.5	△72.5
(ご参考)					
前期通期実績	8,146	569	569	368	44.53

2. 修正の理由

① 売上高の減少

当社主力サービスである「プロシエアリングコンサルティング」サービス、「FLEXY」サービスの通期売上高は、「平均月次稼働プロジェクト数×平均月次請求単価×12ヶ月」により算出されます。「平均月次稼働プロジェクト数」「平均月次請求単価」につきましては、期初計画に対し、次の通り見直しを立てています。

	2024年7月期 平均月次稼働プロジェクト数	2024年7月期 平均月次請求単価
	件	千円
前回発表予想 (A)	1,410	541
今回発表予想 (B)	1,142	549
増減額 (B-A)	△268	8
増減率 (%)	△19.0	1.5

法人顧客への請求単価につきましては期初計画を若干上回る数値にて推移しており、顧客満足度も高い水準を維持できております。一方、平均月次稼働プロジェクト数につきましては、期初計画から減少して推移しており、2024年7月期は、期初計画1,410件に対し1,142件と、期初計画比△268件（△19.0%）の着地を見込んでおります。

適時開示にて公表しております2023年4月18日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び、同年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」による影響につきましては、営業活動の一時的な遅延の発生、また稼働中プロジェクトの一時休止や契約満了後の継続契約停止等は、第1四半期までの限定的な影響と捉えております。一方で、アライアンス契約済み銀行からの顧客紹介における一部休止は、第3四半期にかけてもなお継続的に影響が及んでおります。また、新規受注につきましては、新規入社者の立ち上がり引き続き課題となっており、改善の兆しは見えてきたものの想定を上回ることができませんでした。

これらを踏まえ通期売上高は期初計画から1,360百万円減少（増減率△15.1%）し、通期売上高7,640百万円という見直しとなりました。

平均月次稼働プロジェクト数の減少要因につきましては、主に直近入社者の社内コンサルタント一人ひとりが生み出す生産性におきまして、期初計画よりも立ち上がりスピードが鈍化しているためと考えております。

弊社は、2014年創業当初から変わらずプロシエアリング事業を展開し、これまで累積稼働取引企業数5,022社（*1）、累積稼働プロジェクト数17,972件（*2）の実績があります。また、月次プロジェクト継

続稼働率97.9%(*3)、取引企業当たり年間平均稼働プロジェクト数2.9件(*4)と、継続的に案件を獲得するリカーリング型ビジネスモデルを確立して参りました。これら実績により蓄積された顧客対応力の向上、またデータ活用による生産性向上の取組は継続しております。しかしながら、コンサルタント一人ひとりが顧客と向き合い、顧客の経営課題を共にディスカッションし定義しながらプロジェクトを生み出すプロセスは一定の力量が求められます。この力量を高めるための研修制度の拡充や、生産性向上をミッションとするミドルオフィス部門の組成も実行して参りました。これら取組に一定の効果を認めながらも、新規入社者の現場配属後生産性が伸び悩み、その結果今期創出を見込んでいたプロジェクト件数が減少する見通しとなりました。

(*1) 2024年7月期第3四半期実績。集計対象期間以前で取引実績のある全企業数。

対象サービスは全サービス。稼働前に解約に至った企業は集計対象から除外とする。

(*2) 2024年7月期第3四半期実績。累積稼働プロジェクト件数の推移：集計対象期間以前に稼働実績のある全プロジェクト数。対象サービスは全サービス。稼働前に解約に至ったプロジェクトは集計対象から除外とする。

(*3) 2024年7月期第3四半期実績。集計対象期間における、月次途中解約プロジェクト数合算を、月次稼働プロジェクト数合算で除した値を、1から減算して算出。対象サービスは、プロシエアリングコンサルティングサービス、FLEXYサービス。小数点第二位を四捨五入。

(*4) 2023年7月期実績。各会計年度における年次稼働プロジェクト数を同期間の年次稼働取引企業数で除算して算出。複数の会計年度に跨るプロジェクトの場合、各会計年度で1プロジェクトとして集計。実稼働した会計年度のみ集計対象。対象サービスは、プロシエアリングコンサルティングサービス、FLEXYサービス。小数点第二位を四捨五入。

② 営業利益、経常利益の減少

売上高の減少に合わせ、原価、売上総利益も減少しました。一方、販管費の効率的投資の見直しを行い、通期営業利益は期初計画から430百万円減少(増減率△68.3%)し、通期営業利益200百万円となる見通しとなりました。経常利益も同様に、通期経常利益205百万円となる見通しとなりました。

③ 当期純利益の減少

経常利益の減少に加え、前代表の退任に関連し、特別損失(*5)を計上する見込みです。一方で、当該損失の一部については、前代表との協議の結果、損失相当額を賠償することで合意しており、合意に基づく金額を特別利益に計上する見込みです。結果、当期純利益は期初計画から290百万円減少(増減率△72.5%)し、当期純利益110百万円となる見通しとなりました。

(*5) 主には、ファイナンシャルアドバイザー費用、弁護士相談費用、等

3. 今後の見通し

第4四半期での業績回復は難しいと判断し、今回、業績予想を修正致しました。来期に向けて、着実に業績を改善するための対策を講じて参ります。特に、新規入社者の生産性に関しては、立ち上がりスピードをできる限り早め、早期業績貢献を図るため、育成体制の更なる強化を進めて参ります。

来期(2025年7月期)の売上計画および利益計画に関しては、現在策定を進めております。プロシエアリング事業を取り巻く日本市場の成長は今後も加速すると見込んでおり、またDXニーズの高まりも引き続き見込まれるため、これらを考慮して計画を立案して参りたいと考えております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,529	2,526,786
売掛金	802,697	747,603
仕掛品	941	250
その他	70,764	173,936
貸倒引当金	△1,491	△1,419
流動資産合計	3,516,442	3,447,157
固定資産		
有形固定資産	26,819	29,953
無形固定資産	73,905	54,520
投資その他の資産		
その他	133,958	138,910
貸倒引当金	△4,075	△2,738
投資その他の資産合計	129,883	136,171
固定資産合計	230,609	220,646
資産合計	3,747,051	3,667,803

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,684	395,765
未払金	186,709	156,296
預り金	75,770	66,970
未払法人税等	144,453	-
未払消費税等	75,356	42,069
賞与引当金	110,354	50,739
その他	40,355	61,874
流動負債合計	1,040,686	773,717
固定負債		
その他	1,305	1,869
固定負債合計	1,305	1,869
負債合計	1,041,991	775,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,577	877,015
新株式申込証拠金	590	-
資本剰余金	859,851	865,289
利益剰余金	1,063,769	1,150,020
自己株式	△90,728	△109
株主資本合計	2,705,059	2,892,216
純資産合計	2,705,059	2,892,216
負債純資産合計	3,747,051	3,667,803

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	6,152,027	5,808,185
売上原価	3,626,974	3,462,095
売上総利益	2,525,053	2,346,090
販売費及び一般管理費	2,070,243	2,122,237
営業利益	454,809	223,853
営業外収益		
受取利息	21	24
雑収入	190	6,489
営業外収益合計	211	6,513
営業外費用		
支払利息	120	95
営業外費用合計	120	95
経常利益	454,900	230,271
特別利益		
受取補填金	-	※1 57,235
特別利益合計	-	57,235
特別損失		
固定資産除却損	2,043	-
クライシス対応費用	※2 986	※2 57,235
特別損失合計	3,030	57,235
税引前四半期純利益	451,870	230,271
法人税等	165,512	85,221
四半期純利益	286,357	145,049

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

※1 受取補填金

当第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を前代表に求償し合意のあった金額を受取補填金として特別利益に計上しております。

※2 クライシス対応費用

前第3四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を当事業年度においてもクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

当第3四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

当社は、2023年4月20日付「代表取締役退任の開示に関する経過報告及び新経営体制に関するお知らせ」にて公表の通り、前代表退任による経営及び事業運営に及ぼす影響に対処するための施策を引き続き講じており、係る一過性の費用を当事業年度においてもクライシス対応費用として特別損失に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。